

参 考

# 事業団の組織と予算

## 沿革

### 設立までの経緯

戦後のわが国政府による開発途上国に対する技術協力は、1954年（昭和29年）のコロンボ・プラン加盟により開始されました。その後、わが国の経済、社会の順調な発展に伴い、しだいに開発途上国からわが国の経済・技術協力の拡大に対する期待が高まってきました。

1955年前後からは、技術協力の分野において、それまでの研修員受入、専門家派遣、機材供与といった形態別の協力のほかに、農業、医療などの分野で、それらを組み合わせて、より効果的に技術移転ができるプロジェクト方式技術協力という方式がとられるようになり、さらに、技術移転の場となる研究所や教育機関などの施設、設備機材を資金協力によって充実させ、そこで計画的な技術協力を実施するという例が増加してきました。

一方、戦後の海外移住は1955年ごろから減少を始め、海外移住事業の重点は、移住者の送付から、既移住者の移住先での支援に移っていきました。

こうした状況のなかで、1974年度（昭和49年度）予算編成の段階で、政府の一元的な国際協力の実施機関として、外務省主管の国際協力事業団（JICA）の設立が決まりました。この事業団は、海外技術協力事業および海外移住事業の行っていた技術協力事業と海外移住事業を実施するとともに、(財)海外貿易開発協会の業務の一部と(財)海外農業開発財団のすべての業務を引き継ぐことになりました。

新事業団設立のための法律は、1974年5月法律第62号として公布され、同年8月1日、国際協力事業団が発足しました。

### 事業の拡大・多様化

発足当初の事業内容は、技術協力、青年海外協力隊派遣、開発協力、海外移住、人材の養成・確保およびこれらに関連する附帯事業でしたが、その後のわが国の経済発展、技術の進歩などに伴い、量的拡大、協力内容の多様化の要求が高まってきました。

この結果、1978年度に無償資金協力の実施促進事業が加わり、さらに、1984年度に、青年招へい事業（技術協力の一形態）、1987年度に災害援助等協力事業、1988年度に援助効率促進事業（附帯事業）が追加されました。また、従来の技術協力にも、さまざまな協力の方式や新制度が導入されています。その主なものとして、第三国研修（1974年度）、研究協力（1977年度）、国際機関との共同技術協力（1981年度）、マレイシア東方政策の一環としての研修員受入（1982年度）、ASEAN人造りセンター協力（1982年度）、民間技能者派遣（1987年度）、シニア協力専門家派遣（現シニア海外ボランティア、1990年度）、第二国研修（現地国内研修、1993年度）、第三国専門家派遣（1994年度）、民間セクターアドバイザー専門家派遣および日本・中南米友情計画による福祉関係研修員受入（1996年度）、資金協力連携専門家派遣および資金協力連携研修員受入（1997年度）、長期研修員および無償資金協力調査員（1999年度）、委託事業（1999年度および2000年度）などがあります。

また、事業の規模については、発足当初の予算は272億円でしたが、その後、年平均約10%の増加が見られ、2000年度には1874億円（通産省からの委託分を含む）と、1974年度の約7倍となっています。こうした予算の増加に伴う事業量の伸びをいくつかの例で見ると、研修員受入については、1974年度の2169人から1999年度は1万7903人と約8.3倍、専門家派遣は513人から4003人と約7.8倍、協力隊員派遣は208人から1290人と約6.2倍の増加を示しています。また、開発調査やプロジェクト技術協力の案件数も飛躍的に増加し、1999年度は、それぞれ251件、232件の案件を実施しています。

### 組織の整備・拡充

事業団発足時の組織は、本部に17部1室1事務局、国内に12国内支部と8附属機関、海外に1代表部、14海外事務所、9海外支部、16駐在員でした。本部事務所は、その主要部署を東京都新宿区西新宿の新宿三井ビル（発足当時の短期間を除く）に、青年海

## 組織と定員

外協力隊事務局を同渋谷区広尾に置いていましたが、1996年4月に青年海外協力隊事務局を含め、東京都渋谷区代々木の新宿マインズタワーに移転し、現在に至っています。

本部組織は、当初は海外移住事業関係が4部設置されていましたが、1994年度からは1課体制となっており、一方、無償資金協力業務部、国際緊急援助隊事務局などが設置されました。1999年度には国別・地域別アプローチの強化やフォローアップ・審査機能の強化などの観点から、本部事業部門を中心に大幅な組織再編が行われ、アジア第一部、同第二部、中南米部、アフリカ・中近東・欧州部などが新設されて、20部3室2事務局になりました。

国内については、一部の国内支部の廃止、国際協力総合研修所の開設（1983年10月）、海外移住研修所の廃止（1989年3月）および同一地域に位置する国内支部と附属機関の統合による国際センターの新設を行ってきました。その結果、2000年度には国際センターが7機関、青年海外協力隊訓練所が2機関、国内支部が4機関および附属機関が6機関となり、全部で19の国内機関があります。

海外については、発足当初40の機関がありました。このうちブラジルに置かれていた中南米代表部は、1981年に廃止されました。海外の機関は、現在は在外事務所と総称されています。事業の拡大とともに、ジンバブエ、モンゴル、南アフリカ共和国、パレスチナ、ウズベキスタンなどに逐次開設されており、また、フランス、アメリカ合衆国、オーストリア、英国などの先進国にも開設されました。一方、この間、南米諸国の事務所の統合が行われ、また、ロス・アンジェルス、スーダン、カナダ、ブルネイなどの事務所が廃止されており、2000年度の在外事務所数は、55カ国・地域、56事務所（ブラジルに2事務所）となります。このほか、事業所、協力隊調整員事務所などが置かれています。

事業団の組織は、2000年4月1日現在、本部に20部3室2事務局、19の国内機関および56の在外事務所から構成されています。

### 定員の拡充

2000年度には、10人の増員（定員削減10人で増減なし）が認められました。その結果、事業団の定員は1999年度と同様1218人となります（事業団設立時は994人）。

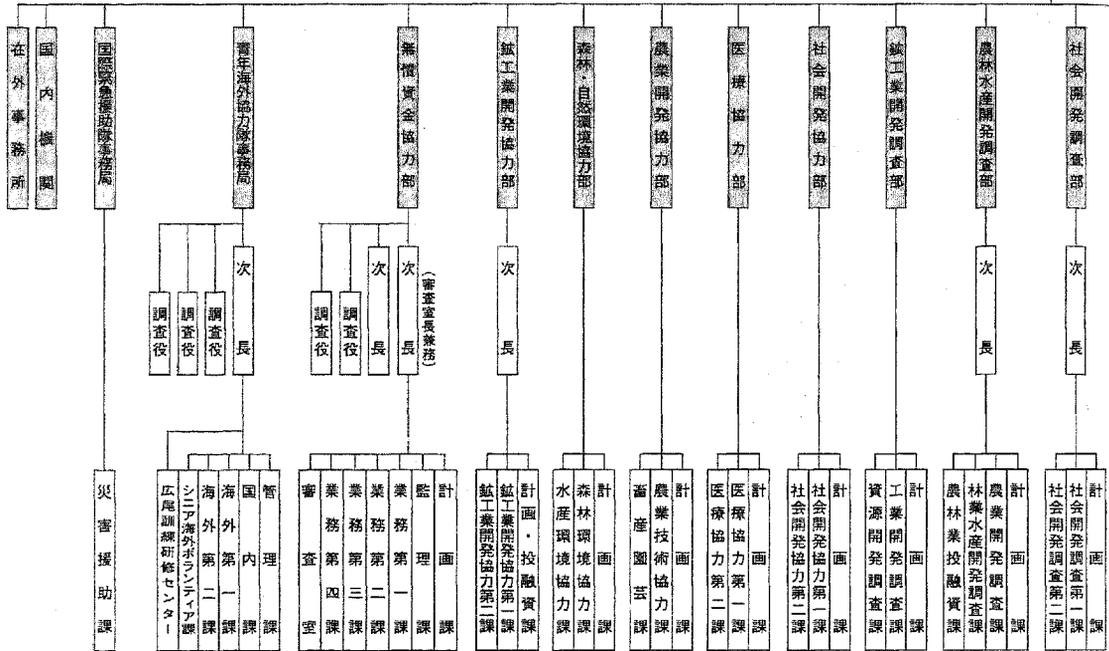
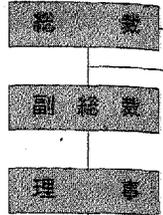
### 組織の整備

1999年度予算では、青年海外協力隊事務局シニア海外ボランティア課の設置が認められました。

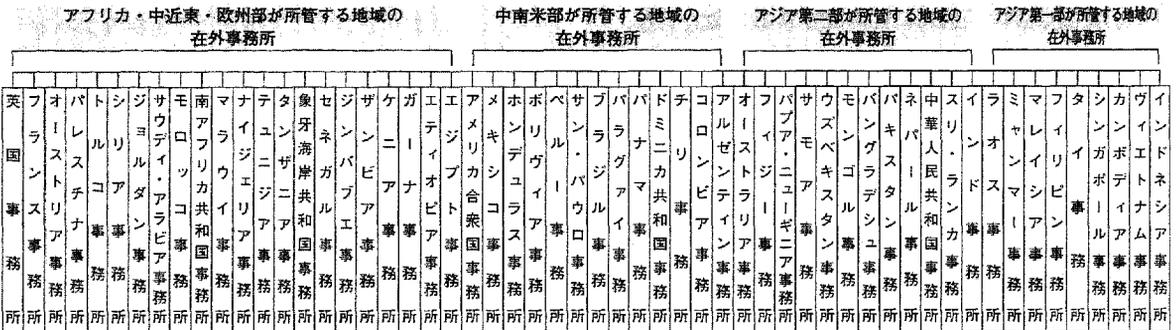
2000年度の組織機構は図表4-1のとおりです。

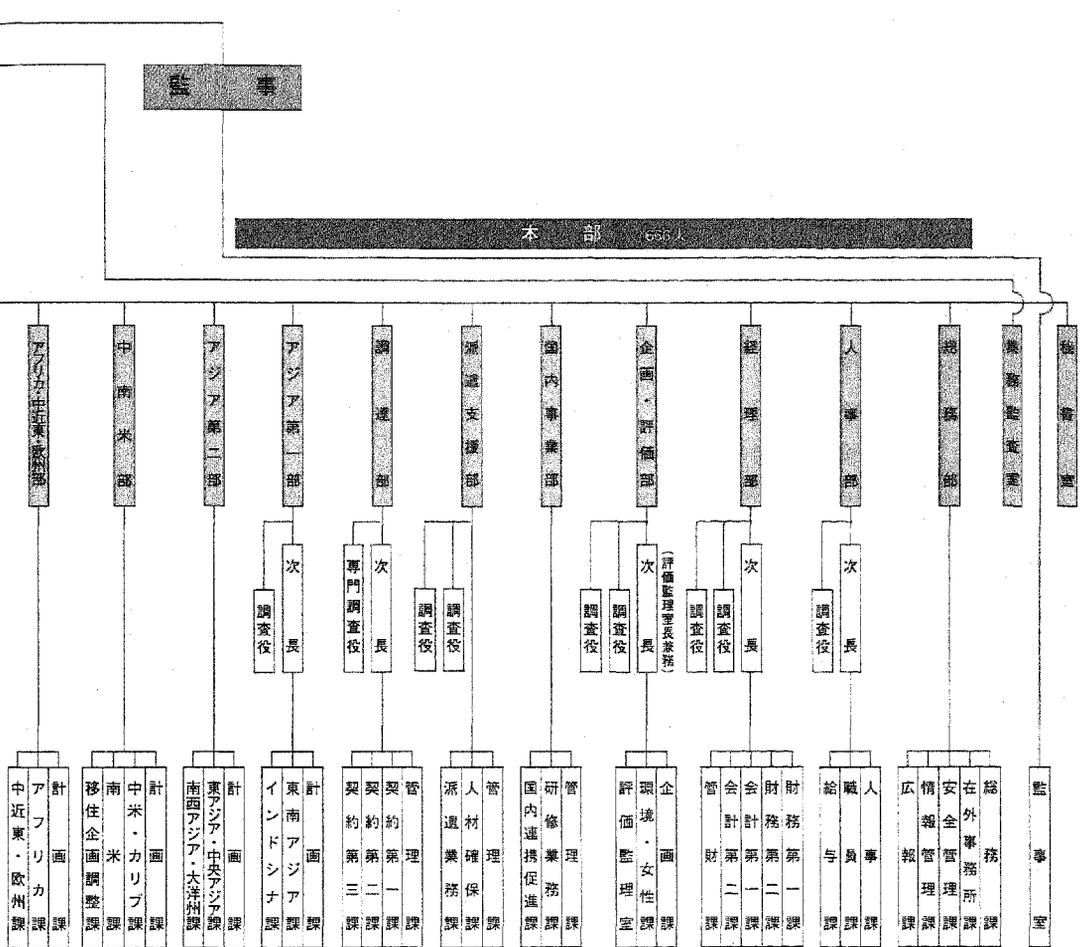
図表4-1 2000年度機構図

本部	666人
国内機関	212人
在外事務所	340人
職員数計	1,218人

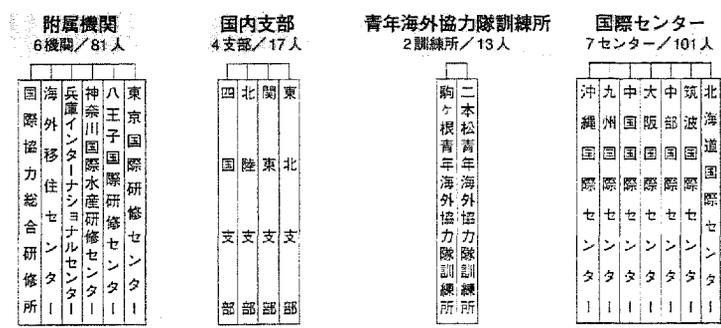


在外事務所 340人





国内機関 212人



## 国内機関の事業概要

国際センター、青年海外協力隊訓練所など、国内機関（国内支部を除く）の事業概要は図表4-2のとおりです。

図表4-2 国内機関（国内支部を除く）の事業概要

国内機関名	所在地	開設年	収容人員数	主な対象	研修コースの分野別特色	研修コース数 (1999年)
北海道国際センター（札幌）	北海道札幌市	1995年	100	研修員	獣医、地域総合開発計画	集団 一般特設 6 13
北海道国際センター（帯広）	北海道帯広市	1995年	50	研修員	畜産、畑作	集団 一般特設 4 11
筑波国際センター	茨城県つくば市	1996年	200	研修員	研究開発、農業、林業	集団 一般特設 26 7
東京国際研修センター	東京都渋谷区	1985年	458	研修員	総合、行政、公益、放送	集団 一般特設 89 36
八王子国際研修センター	東京都八王子市	1976年	100	研修員	職業訓練、森林管理	集団 一般特設 24 15
神奈川県水産研修センター	神奈川県横浜賀市	1974年	33	研修員	水産	集団 一般特設 12 2
中部国際センター	愛知県名古屋市	1999年	98	研修員	中小企業開発、金属、窯業	集団 一般特設 15 15
大阪国際センター	大阪府茨木市	1994年	300	研修員	企業民営化、文化財保存	集団 一般特設 25 30
兵庫インターナショナルセンター	兵庫県神戸市	1973年	78	研修員	貿易、輸出入検査技術	集団 一般特設 9 6
中野国際センター	広島県東広島市	1997年	50	研修員	教育行政、地方自治行政	集団 一般特設 3 13
九州国際センター	福岡県北九州市	1989年	150	研修員	産業技術、環境、保健医療	集団 一般特設 26 14
中部国際センター	沖縄県浦添市	1985年	139	研修員	情報処理、熱帯医療、農業	集団 一般特設 24 7
国際協力総合研修所	東京都新宿区	1983年	80	研修員	民主化支援、グローバルビュー	集団 一般特設 1 5
海外移住センター	神奈川県横浜市	1974年	50	日本社会青年ボランティア、日系研修員	—	—
二本松青年海外協力隊訓練所	福島県二本松市	1994年	204	青年海外協力隊、研修員	畜産	集団 一般特設 4 1
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	長野県駒ヶ根市	1979年	240	青年海外協力隊	—	—

(注) 筑波国際センターの開設年は、機構改革を行った年。  
中部国際センターは、1999年度に名古屋国際研修センターと東海支部が統合して開設された。

## 予算

事業団の予算は、国際協力事業団交付金、国際協力事業団出資金および通商産業省からの国際協力事業団受託費から構成されています。2000年度予算は、交付金1766億円、出資金26億円、受託費82億円で、前年度比1.0%増となっています。

なお、事業団が実施促進業務を行っている無償資金協力の事業規模は、1553億円です。

また、2000年度予算の内訳は、図表4-3のとおりです。

図表4-3 2000年度予算

(単位：百万円)

区分	1999年度	2000年度	増減率(%)
政府開発援助国際協力事業団交付金	176,056	176,623	0.9
1. 事業費	148,729	150,613	1.3
技術研修員受入事業費	27,540	27,347	△0.7
(1) 技術研修員受入に必要な経費	25,020	24,834	△0.7
(2) 青年招へいに必要な経費	2,520	2,513	△0.3
海外技術協力事業費	21,759	21,645	△0.5
(1) 技術協力専門家派遣に必要な経費	18,616	18,386	△1.2
(2) 開発福祉支援に必要な経費	358	398	10.9
(3) 在外技術研修に必要な経費	1,554	1,666	7.2
(4) フォローアップに必要な経費	1,231	1,195	△2.9
プロジェクト方式技術協力事業費	36,833	36,633	△0.5
青年海外協力隊派遣事業費	19,533	21,508	10.1
技術協力専門家等福利厚生費	1,466	1,701	16.0
技術協力専門家養成確保費	2,903	3,021	4.0
開発調査事業費	25,278	24,929	△1.4
開発協力事業費	792	720	△9.1
無償資金協力事業費	6,864	6,743	△1.8
災害援助等協力事業費	1,395	1,596	14.4
援助効率促進費	3,705	4,081	10.1
海外移住事業費	660	690	4.6
2. 管理費	26,327	26,010	△1.2
政府開発援助国際協力事業団出資金	1,941	2,578	32.8
1. 開発投融資出資金	0	0	-
2. 移住事業出資金	0	0	-
3. 施設取得等出資金	1,941	2,578	32.8
<b>合計</b>	<b>176,997</b>	<b>179,201</b>	<b>1.2</b>
政府開発援助海外開発計画調査委託費	8,526	8,164	△4.2
1. 海外開発計画調査事業費	8,526	8,164	△4.2
(1) 海外開発計画調査費	5,969	5,766	△3.4
(2) 資源開発協力基礎調査費	2,556	2,398	△6.2
<b>総合計</b>	<b>185,523</b>	<b>187,365</b>	<b>1.0</b>

(注) 1. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
2. 1999年度予算は、組み替え後の予算額。